

2021 年度日本認知症ケア学会・認知症ケア賞 実践ケア賞

名古屋市北区認知症フレンドリーコミュニティ事業プロジェクトチーム

【設立年月日】2020年5月

【授賞理由】

本団体は、認知症における社会課題解決型のスタートアップチームとして、個人そして地域の福祉力を引き出すさまざまなプラットフォームの構築に尽力されています。この活動は、認知症と共生する社会の実現に向けた第一歩として非常に有意義であるといえます。

これらの取り組みは、認知症ケア賞（実践ケア賞）の受賞に相応しいといえます。

【団体概要】

名古屋市北区地域包括ケア推進会議（事務局：福祉課，保健センター，地域包括支援センター）の令和2年度事業として、「認知症フレンドリーコミュニティ事業」を実施。福祉課，保健センター，地域包括支援センター，一般社団法人地域問題研究所のメンバーを中心としたプロジェクトチームで事業を推進してきた。

【事業活動】

事業の柱は、①公共施設等ヒアリング，②認知症本人ミーティング，③有識者懇談会である。①は認知症当事者や高齢者の「外出」に焦点をあて、外出先となる公共施設（図書館やスポーツセンターなど）やスーパー，金融機関，美容院など14か所にヒアリングを実施。②は60～70代の4名の男女によるミーティングを計3回実施。③は事業の成果物である「認知症フレンドリーコミュニティガイド」について検討するために、当事者，北区内企業経営者，デザインの専門家の三者による懇談会を計3回実施。事業を通じ，認知症当事者視点のまちづくりの指針などをガイドとしてまとめた。

【活動内容等】

活動目的：

名古屋市北区は，市内でも高齢化率が高く，特に一人暮らし高齢者数が最も多い区であり，認知症になっても安心して地域で暮らし続けられるまちづくりが喫緊の課題である。その検討のためには，まず，認知症の人がどのような生活をしているか，その生活課題はなにか，ということ把握する必要がある。また，認知症を個人の問題ととらえるのではなく，認知症当事者の視点にたって，社会全体を“アップデート”していくことが必要である。このような認識のもとで，多様なステークホルダーが出会い，共創しあえる場やプロセスづくりを目的に，認知症のある人が日常的に利用している店舗・施設へのヒアリング，本人ミーティング，有識者懇談会を柱とした事業を実施。それを

もとに認知症フレンドリーなまちづくりに向けた行動指針を示した認知症フレンドリーコミュニティガイドを作成，発行した。

活動の特徴：

- ①本人ミーティングは全国的に広がってきているが，そこで出た当事者の意見等をどのように施策に反映していくかが課題であった。本事業では，本人ミーティングを有識者懇談会のワーキンググループ的位置づけにし，懇談会の直前に本人ミーティングを実施する（それぞれ三回ずつ実施）ことで，複数の当事者の生活に即した意見がダイレクトに懇談会に反映される構造とした。
- ②これまで認知症施策の会議といえば専門職中心であったが，本事業の懇談会では経験専門家としての当事者，企業経営者，デザインの専門家というこれまでにない構成とした。認知症は医療や福祉だけでなく社会全体で取り組む課題であり，当事者の経験にこそ価値があり，そこに多様なステークホルダーが参画することが重要であると考え，このような構成とした。当事者とステークホルダーを結ぶ重要な視点としてデザイン視点を取り入れ，出会いと学び，新しいアイデアを生み出す構造を意識した。

活動の効果・影響：

有識者懇談会に参画した靴下や下着等を企画製造販売する企業の経営者が，懇談会をきっかけに当事者と出会い，その人の生活課題である「靴下をはくのに苦労している」という姿を目の当たりにし，「誰にとっても履きやすい靴下プロジェクト」がスタート。当事者ヒアリングや当事者によるモニタリングを実施し，試作品をブラッシュアップし，製品化に向けて企画が進行している。当事者ヒアリングでは，当事者，経営者，デザイナー，ヒアリング会場となった認知症対応デイのスタッフなどが対話し，これまでであった「介護者がはかせやすい靴下」ではなく，「当事者自身が履きやすい靴下」というコンセプトが決定した。「自らできる」ということを支えるデザインは，当事者の尊厳に直結するデザインというヒントを得た。靴下だけでなく，下着やTシャツなどの製品化も模索中である。

今後の活動予定：

靴下プロジェクトで見られたような，これまで認知症を他人事と思っていた人が，当事者との出会いから，自分ごととして認知症をとらえなおし，当事者とともに新たな価値を共創するプロセスは，ものづくりのプロセスということだけでなく，まさにまちづくりのプロセスである。こういった出会いと学びを生み出す場を構造化し，そこで起こるプロセス，よい循環を横展開するために，認知症当事者と地域のステークホルダーが出会い，学び合えるプラットフォーム（共創プラットフォーム）として，令和3年度は「アイデアミーティング」を展開予定。

また，アイデアミーティングで生まれたアイデアを形にしていくときに，当事者が置き去りになることなく参画が保証されるような認証制度についても検討していく。

その他：

フレンドリーコミュニティガイドの作成はひとつのゴールであったが、そのこと自体を目的化するのではなく、本事業で起こったプロセス、循環的相互作用を横展開することが重要である。そのためには、このプロジェクトを福祉課だけのものとするのではなく、北区役所内の部署を横断した取り組みとする必要がある。その第一歩として、令和3年3月1日に、北区長が行政セクターの取り組み姿勢を示した「北区認知症フレンドリーコミュニティ宣言」を宣言し、全庁的に認知症フレンドリーコミュニティづくりに取り組んでいくこととした。宣言には、北区在住の当事者も立ち会い「認知症は社会的な問題。みんなで取り組んでほしい。自分もできることをしたい」と発言した。

その当事者は今後北区の認知症施策の会議「地域包括ケア推進会議認知症専門部会」の委員にも就任予定である。それにともない、本プロジェクトの特徴的構造であった本人ミーティングと有識者懇談会の構造を活かし、認知症専門部会にワーキンググループとして本人ミーティングを新たに位置づけることとしている。